

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 貴 寛 良

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 今 井 英 樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 今 井 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	323,619	408,146	466,809
経常利益	(百万円)	1,513	3,192	7,962
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	348	483	4,095
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,009	4,612	12,147
純資産額	(百万円)	77,078	81,185	87,216
総資産額	(百万円)	262,021	296,200	290,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.89	5.40	45.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.0	25.6	26.8

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.74	9.79

- (注) 1 第107期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第108期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった双叶金属制品(深圳)有限公司は出資金を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった双叶(常州)管理有限公司の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループにおいては2021年度から2023年度を対象とする中期経営方針を策定し、選ばれる会社・勝ち抜く会社に向けた強化、真のグローバル企業への取り組み強化、持続可能な企業基盤の強化の3つを柱として、強固で持続可能なグローバル企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少していた客先稼働が回復したことにより、売上高は4,081億円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益は22億円(前年同四半期比77.9%増)、経常利益は31億円(前年同四半期比111.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億円(前年同四半期は3億円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は1,821億円(前年同四半期比9.7%増)となりました。セグメント損失は8億円(前年同四半期は14億円のセグメント損失)となりました。

北米

売上高は773億円(前年同四半期比24.8%増)となりました。セグメント損失は11億円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となりました。

欧州

売上高は306億円(前年同四半期比34.0%増)となりました。セグメント利益は3億円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

中国

売上高は693億円(前年同四半期比22.4%増)となりました。セグメント利益は28億円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

アジア

売上高は586億円(前年同四半期比92.1%増)となりました。セグメント利益は8億円(前年同四半期比137.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて60億円増加し、2,962億円となりました。負債については、借入金増加等により、前連結会計年度末に比べて120億円増加し、2,150億円となりました。純資産については、資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて60億円減少し、811億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,173百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		89,580		16,820		13,470

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,485,500	894,855	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 75,527	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	894,855	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	19,800	-	19,800	0.02
計	-	19,800	-	19,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,527	10,650
受取手形及び売掛金	88,648	76,636
製品	4,387	5,581
仕掛品	18,011	19,370
原材料及び貯蔵品	6,493	7,638
その他	8,101	7,991
貸倒引当金	20	-
流動資産合計	135,150	127,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,490	32,545
機械装置及び運搬具（純額）	49,299	57,262
工具、器具及び備品（純額）	9,296	11,809
土地	14,425	14,464
リース資産（純額）	1,982	1,317
建設仮勘定	23,270	22,191
有形固定資産合計	128,765	139,589
無形固定資産		
	882	917
投資その他の資産		
投資有価証券	15,316	17,885
長期貸付金	786	744
退職給付に係る資産	8,517	8,491
繰延税金資産	907	905
その他	1,059	964
貸倒引当金	1,189	1,167
投資その他の資産合計	25,396	27,824
固定資産合計	155,044	168,332
資産合計	290,194	296,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,544	67,015
電子記録債務	4,064	3,402
短期借入金	13,637	18,467
1年内返済予定の長期借入金	14,411	25,139
未払法人税等	1,117	751
未払消費税等	2,565	887
役員賞与引当金	39	24
未払費用	11,368	9,994
その他	11,485	13,748
流動負債合計	126,235	139,431
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	46,087	44,179
繰延税金負債	7,818	8,758
製品保証引当金	218	219
退職給付に係る負債	9,078	9,420
その他	1,539	1,005
固定負債合計	76,742	75,583
負債合計	202,978	215,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,334	9,183
利益剰余金	36,549	35,170
自己株式	19	14
株主資本合計	66,684	61,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,771	7,676
為替換算調整勘定	1,587	4,594
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,384
その他の包括利益累計額合計	10,956	14,655
非支配株主持分	9,574	5,370
純資産合計	87,216	81,185
負債純資産合計	290,194	296,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	323,619	408,146
売上原価	306,784	388,902
売上総利益	16,835	19,243
販売費及び一般管理費	1 15,577	1 17,006
営業利益	1,257	2,236
営業外収益		
受取利息	43	58
受取配当金	285	312
作業くず売却益	167	425
持分法による投資利益	-	592
為替差益	255	312
雑収入	752	542
営業外収益合計	1,503	2,244
営業外費用		
支払利息	600	598
持分法による投資損失	207	-
固定資産廃棄損	276	523
雑損失	163	166
営業外費用合計	1,248	1,289
経常利益	1,513	3,192
特別利益		
関係会社清算益	-	11
投資有価証券売却益	-	99
特別利益合計	-	110
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	1,122
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	-	1,129
税金等調整前四半期純利益	1,513	2,172
法人税等	703	1,907
四半期純利益	809	265
非支配株主に帰属する四半期純利益	460	748
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	348	483

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	809	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,607	905
為替換算調整勘定	261	2,959
退職給付に係る調整額	80	213
持分法適用会社に対する持分相当額	65	695
その他の包括利益合計	1,200	4,346
四半期包括利益	2,009	4,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,631	3,215
非支配株主に係る四半期包括利益	377	1,397

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった双叶金属製品(深圳)有限公司は出資金を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった双叶(常州)管理有限公司の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
運賃及び荷造費	4,716百万円	4,884百万円
給料手当及び賞与	5,424百万円	5,763百万円
退職給付費用	92百万円	88百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	18百万円
法定福利及び厚生費	893百万円	1,093百万円
租税公課	528百万円	587百万円
減価償却費	739百万円	710百万円
製品保証引当金繰入額	6百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	17,898百万円	17,806百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	895	10.00	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	895	10.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である天津双叶協展機械有限公司、天津双協機械工業有限公司及び広州双叶汽車部件有限公司の3社の出資金を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,142百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,183百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	151,780	61,940	22,860	56,493	30,545	323,619	-	323,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,301	1	-	153	1	14,457	14,457	-
計	166,081	61,942	22,860	56,646	30,547	338,077	14,457	323,619
セグメント利益又は セグメント損失()	1,408	105	382	1,925	341	1,135	121	1,257

(注)1 セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	172,305	77,334	30,636	69,186	58,683	408,146	-	408,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,805	-	-	142	3	9,951	9,951	-
計	182,110	77,334	30,636	69,328	58,686	418,097	9,951	408,146
セグメント利益又は セグメント損失()	855	1,144	339	2,856	810	2,005	230	2,236

(注)1 セグメント利益の調整額230百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	113,829	73,242	27,657	58,668	9,609	283,005
スズキグループ	11,426	-	1,012	-	47,258	59,696
三菱自動車工業グループ	16,549	-	-	2,082	-	18,631
その他	30,501	4,092	1,967	8,436	1,816	46,814
顧客との契約から生じる収益	172,305	77,334	30,636	69,186	58,683	408,146

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円89銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	348	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失(百万円)	348	483
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,548	89,550

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな
 いため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純
 損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	鋭	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	正	英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。